



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 池田 邦雄

TEL 092-724-4927

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,250	28.7	397	△25.3	380	△24.2	140	△60.9
22年3月期第3四半期	6,412	△4.1	532	421.4	502	642.1	358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.08	—
22年3月期第3四半期	64.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,646	2,737	35.7	487.78
22年3月期	7,268	2,683	36.9	479.98

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,727百万円 22年3月期 2,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	44.3	700	22.0	660	23.2	305	△17.3	54.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 5,591,630株 22年3月期 5,591,630株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 353株 22年3月期 300株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 5,591,300株 22年3月期3Q 5,591,330株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月～平成22年12月)におけるわが国経済は、回復基調にあるものの、為替相場の変動による企業収益への影響や経済対策の縮小による消費への影響など、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましても、依然として節約志向や低価格志向が続いており、厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ」と「健康」を意識した付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。また、創業30周年を記念したキャンペーンの展開や情報の発信をとおして、お客様への感謝の気持ちを表すとともに、ブランド価値の一層の向上を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品事業が堅調な伸びを示すと同時に、通信販売事業が大きく伸長したことなどから、82億50百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

利益面では、キャンペーンにかかる販売促進費や広告宣伝費が増加したことなどから、営業利益は3億97百万円(前年同期比25.3%減)、経常利益は3億80百万円(前年同期比24.2%減)、四半期純利益は1億40百万円(前年同期比60.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

コレステロール0(ゼロ)の商品を中心とした健康志向のドレッシングが好調な売上を示したことと、ご家庭で手軽にパスタの味をお楽しみいただける「ゆでたパスタにまぜるだけスパドレ」が肉食需要の高まりを受けて大きく売上を伸ばしたことなどから、前年同期比で増収となりましたが、販売促進費などの増加により減益となりました。

以上の結果、売上高は34億73百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は12億17百万円(前年同期比3.3%減)となりました。なお、前年のセグメント情報の食品事業には通信販売事業が含まれており、上記記載の前年同期比は、通信販売事業を除いて算出しております。

②通信販売事業

通販限定のプレミアム商品であるピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入により売上拡大を図りました。また平成22年4月から、日清オイリオグループ株式会社の通販商品の販売受託を開始したことなどから、前年同期比で大幅増収となりました。

以上の結果、売上高は7億89百万円(前年同期比229.8%増)となりましたが、広告宣伝費の積極的な投入などにより販管費が増加し、セグメント損失は33百万円(前年同期は35百万円の営業損失)となりました。

③レストラン事業

平成22年4月に創業30周年を記念してグランドメニューを刷新し、パスタ専門店としてさらなるメニュー強化を図りました。また、季節に応じた「フェア」の実施やディナータイムに向けた「セットメニュー」の導入など多彩なメニューを展開し、店舗サービスの向上を図ってまいりました。

しかしながら、外食を控える傾向が依然として続いており、新メニュー導入により客単価は上昇したものの、来客数の減少により前年同期比で減収となりました。また、30周年キャンペーンや他社とのコラボレーションにかかる販売促進費の増加などにより、利益面でも厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は26億14百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント損失は1億2百万円(前年同期は67百万円の営業損失)となりました。

④生産管理事業

日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務を受託した事業につきましては、ほぼ計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、売上高は12億62百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

⑤その他(本社ビル等の賃貸)事業

その他(本社ビル等の賃貸)事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は1億12百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は48百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加し、76億46百万円となりました。これは第3四半期連結会計期間末が金融機関休業日であるため売掛金が5億43百万円が増加する一方、有形固定資産（純額）が96百万円、敷金及び保証金が70百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し、49億8百万円となりました。これは売掛金と同様に第3四半期連結会計期間末が金融機関休業日であるため買掛金が3億64百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、27億37百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当89百万円及び四半期純利益1億40百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続きブランド戦略を継続するとともに商品・サービスの質の向上を図ってまいります。

また、平成21年9月から平成23年3月までのロングランで実施中の「ピエトロ創業30周年キャンペーン」は、食品事業、通信販売事業、レストラン事業が共同で実施するものであり、本キャンペーンをとおして商品・サービスの訴求力を高め、各事業におけるシナジー効果をさらに発揮してまいります。

なお、連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法等について、一部簡便的な会計処理を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は48百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,931	929,361
預け金	64,630	74,569
売掛金	1,322,067	778,146
製品	57,626	49,136
仕掛品	1,624	2,138
原材料及び貯蔵品	131,083	115,486
その他	122,109	109,723
貸倒引当金	△18,683	△14,378
流動資産合計	2,575,390	2,044,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,761,070	1,835,813
土地	1,968,498	1,968,498
その他(純額)	233,869	255,438
有形固定資産合計	3,963,438	4,059,749
無形固定資産	7,173	6,449
投資その他の資産		
敷金及び保証金	738,268	809,139
その他	384,336	382,075
貸倒引当金	△22,285	△33,568
投資その他の資産合計	1,100,318	1,157,646
固定資産合計	5,070,930	5,223,845
資産合計	7,646,320	7,268,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	761,499	397,004
短期借入金	1,300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	477,714	529,686
未払法人税等	115,967	118,333
賞与引当金	25,803	50,955
その他	683,234	488,172
流動負債合計	3,364,218	3,184,150
固定負債		
長期借入金	871,560	790,010
退職給付引当金	68,517	61,725
役員退職慰労引当金	364,060	347,414
資産除去債務	61,184	—
その他	179,421	201,020
固定負債合計	1,544,744	1,400,169
負債合計	4,908,962	4,584,320

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,799,775	1,749,027
自己株式	△328	△284
株主資本合計	2,790,769	2,740,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	3,421
為替換算調整勘定	△64,081	△59,779
評価・換算差額等合計	△63,469	△56,357
少数株主持分	10,057	—
純資産合計	2,737,357	2,683,708
負債純資産合計	7,646,320	7,268,028

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,412,508	8,250,961
売上原価	2,694,814	4,267,022
売上総利益	3,717,693	3,983,939
販売費及び一般管理費	3,185,662	3,586,690
営業利益	532,030	397,248
営業外収益		
受取利息	1,200	610
受取配当金	388	739
固定資産売却益	—	2,530
株式割当益	—	1,941
祝い金収入	—	3,100
その他	2,371	2,431
営業外収益合計	3,960	11,353
営業外費用		
支払利息	28,273	20,541
その他	5,689	7,589
営業外費用合計	33,962	28,130
経常利益	502,028	380,471
特別利益		
負ののれん発生益	85,904	—
その他	14,741	—
特別利益合計	100,645	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
会員権評価損	2,031	950
その他	452	6,640
特別損失合計	2,483	54,185
税金等調整前四半期純利益	600,190	326,285
法人税、住民税及び事業税	72,560	168,037
法人税等調整額	170,727	18,039
法人税等合計	243,287	186,077
少数株主損益調整前四半期純利益	356,902	140,207
少数株主損失(△)	△1,364	△1
四半期純利益	358,267	140,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	600,190	326,285
減価償却費	159,201	159,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
負ののれん発生益	△85,904	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,470	△6,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,558	△25,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	6,792
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,125	16,646
受取利息及び受取配当金	△1,588	△1,349
支払利息	28,273	20,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,392	△543,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,128	△23,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,958	364,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,449	12,835
その他	54,602	137,029
小計	563,833	489,905
法人税等の支払額	△11,625	△141,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,208	348,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,014	△44,990
定期預金の払戻による収入	27,840	40,509
有形固定資産の取得による支出	△109,472	△29,854
有形固定資産の売却による収入	—	3,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,491	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29,983	△17,982
敷金及び保証金の回収による収入	105,510	83,275
保険積立金の積立による支出	—	△25,779
利息及び配当金の受取額	1,854	2,710
その他の収入	9,380	6,144
その他の支出	△40,294	△23,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,672	△5,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△300,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△410,428	△370,422
リース債務の返済による支出	—	△16,556
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△89,409	△89,337
少数株主からの払込みによる収入	—	10,408
利息の支払額	△25,068	△19,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,906	△385,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△759	△4,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,870	△46,743
現金及び現金同等物の期首残高	752,920	956,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,791	909,316

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,650,494	2,642,178	119,834	6,412,508	—	6,412,508
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,822	1,822	(1,822)	—
計	3,650,494	2,642,178	121,656	6,414,330	(1,822)	6,412,508
営業利益又は営業損失(△)	1,224,104	△67,273	56,735	1,213,566	(681,535)	532,030

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

<セグメント情報>

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「生産管理事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の5つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「生産管理事業」は日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務の受託を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,473,182	789,667	2,614,361	1,262,772	110,977	8,250,961	—	8,250,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,762	1,762	(1,762)	—
計	3,473,182	789,667	2,614,361	1,262,772	112,739	8,252,723	(1,762)	8,250,961
セグメント利益 又は損失(△)	1,217,654	△33,331	△102,081	24,530	48,929	1,155,701	(758,452)	397,248

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は758,452千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。